

# 事後評価結果（平成27年度）

担当課：北海道開発局建設部道路計画課

担当課長名：谷村 昌史

事業名	道央圏連絡道路（一般国道337号） 美原道路	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 北海道開発局
起終点	自：北海道江別市美原 至：北海道石狩郡当別町蕨岱	延長	8.0 km		

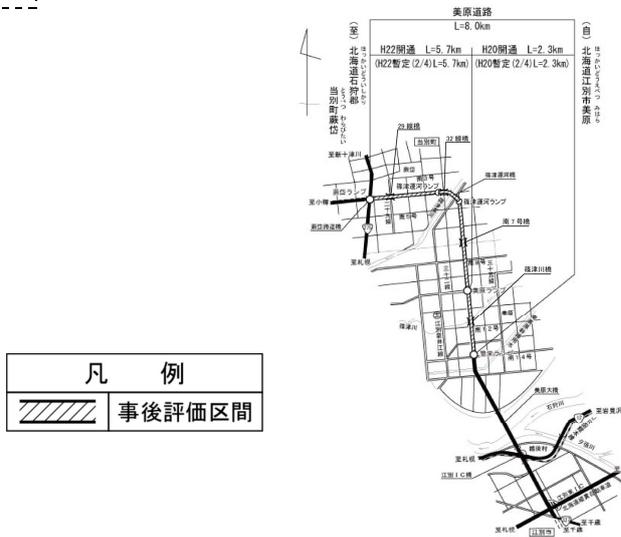
## 事業概要

道央圏連絡道路は、千歳市を起点とし、長沼町、南幌町、江別市、当別町、札幌市、石狩市を經由し小樽市に至る延長約80kmの地域高規格道路である。このうち美原道路は、江別市美原から当別町蕨岱に至る延長8.0kmの事業である。

## 事業の目的・必要性

美原道路は、石狩湾新港等へのアクセス向上、物流効率化等の支援等により地域の活性化を目的とした事業である。

## 事業概要図



凡 例	
	事後評価区間

事業の 効果等	事業期間	事業化年度： H12年度 都市計画決定	用地着手： H12年度 工事着手： H13年度	供用年： (当初) — / H25年度 (暫定/完成) (実績) H22年度 / —	変動： 0.9倍
	事業費	計画時 (暫定/完成) (名目値) 559億円/591億円 (実質値) 474億円/501億円	実績 (暫定/完成) (名目値) 554億円 / —億円 (実質値) 469億円 / —億円		変動： 1.0倍
	交通量	計画時 (現道337号) 8,733台/日	実績 (現道337号/当該路線) 7,125/4,559台/日		変動： 134%
	旅行速度向上 (開通前現道→開通後現道/当該路線)	35.7 → 33.3/58.0 km/h (開通前年次) H17年 (開通後年次) H23年	交通事故減少 (開通前現道→開通後現道/当該路線)	55.7 → 20.7/17.7 件/億台km (開通前年次) H17~19年平均値 (開通後年次) H23~25年平均値	
費用対効果 分析結果 (当初)	B/C: 1.2	総費用： 596億円 (事業費： 574億円 維持管理費： 22億円)	総便益： 705億円 (走行時間短縮便益： 556億円 走行経費減少便益： 103億円 交通事故減少便益： 46億円)	基準年	平成20年
費用対効果 分析結果 (事後)	B/C: 1.3	総費用： 735億円 (事業費： 688億円 維持管理費： 47億円)	総便益： 966億円 (走行時間短縮便益： 757億円 走行経費減少便益： 146億円 交通事故減少便益： 63億円)	基準年	平成27年
事業遅延によるコスト増	費用増加額： -15.4億円	便益減少額： -119.2億円			
事業遅延の理由	本事業は、平成12年度に事業化し、平成13年度に工事着手した。				

当初、平成25年度の完成を目指していたが、暫定2車線で開通したため、事業完了が平成22年度になった。

客観的評価指標に対応する事後評価項目

事業の整備効果

- ①高規格幹線道路と一体となり物流拠点間の利便性向上
  - ・石狩湾新港と新千歳空港、苫小牧港間の所要時間短縮により水産加工品などの物流輸送の利便性が向上。
- ②交通混雑の緩和
  - ・当該道路と並行する国道337号から交通が転換し、現道国道337号の交通混雑が緩和。
- ③重要港湾石狩湾新港への流通利便性向上
  - ・現道の交通が当該道路に転換し、石狩湾新港から最寄り高速道路ICとなる江別東ICまでの所要時間が9分短縮されるなど、石狩湾新港への流通利便性が向上。
- ④工業団地等の企業活動を支援
  - ・道北方面の高規格ネットワーク（道央自動車道）と接続され、利便性が向上し、石狩湾新港地域の立地企業が21社増加。
- ⑤米の物流利便性向上
  - ・石狩にある精米工場から帯広支所までの所要時間が9分短縮するとともに消費燃料費の削減に寄与。

その他評価すべきと判断した項目

特になし

事業による環境変化

環境影響評価に対応する項目

評価対象区間については、旧閣議決定要綱に基づき、環境影響評価を実施している。予測評価の結果、環境保全目標を満足している。

その他評価すべきと判断した項目

特になし

事業評価監視委員会の意見

当委員会に提出された事後評価結果準備書の対応方針については、北海道開発局案を妥当と判断する。

事業を巡る社会経済情勢等の変化

- 人口・産業等の社会経済情勢の変化（対象地域：江別市、当別町）
  - ・人口は、事業化前約135.2千人(H7)→開通後137.0千人(H27)となっている。  
(事業化前は国勢調査、開通後は住民基本台帳人口)
  - ・卸売業・小売業の年間商品販売額は、  
事業化前約22,743千万円(H11)→開通後約12,630千万円(H24)となっている。  
(商業統計調査)

今後の事後評価及び改善措置の必要性

美原道路の整備により、物流拠点間の利便性向上など、当初の目的が達成されていることから、今後の事後評価及び改善措置の必要性はないものと考えられる。  
なお、今後も利用状況の把握に努めるとともに、利用しやすい道路環境を確保するため適切な維持管理に取り組んでいく。

計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性

同種事業の計画・調査のあり方について、今後参考となる事項は見られなかった。また、事業評価手法について、見直しの必要性は無いと思われる。

特記事項

特になし

※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。